

地域研究交流

Vol.28 No.3 (NO.93)

《特集寄稿》 「日本の再生～地域力を防災連携に」

《巻頭言》

● 震災からの日本再生、これからの減災

小泉 司（地方シンクタンク協議会 副代表幹事
公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事）

《特集》

● 大規模地震災害から自分と家族の命を守るために

小林佐登志（静岡県地震防災センター 所長）

● 防災教育を通じた教育改革

諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校 環境防災科 科長）



2013年3月

地方シンクタンク協議会発行

目次

《巻頭言》	「震災からの日本再生、これからの減災」 地方シンクタンク協議会 副代表幹事 (公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事)	小泉 司 …… 1
《特集寄稿》	「日本の再生～地域力を防災連携に」 「大規模地震災害から自分と家族の命を守るために」 静岡県地震防災センター 所長	小林佐登志 …… 2
	「防災教育を通じた教育改革」 兵庫県立舞子高等学校 環境防災科 科長	諏訪 清二 …… 4
《いち押しプロジェクト紹介》	「ON・I・ON3とライフパタン研究-人生の地図づくりと生活を取り巻く要因との調和」 社団法人国際経済労働研究所 研究員 オルグ	依藤 佳世 …… 6 宮田美奈子
《第11回経営者会議》	「東北の復興に学び減災を考える」	
第1グループ	株式会社地域計画建築研究所 取締役相談役	金井 萬造 …… 8
第2グループ	一般財団法人企業経営研究所 常務理事	中山 勝 …… 10
第3グループ	特定非営利活動法人NPOぐんま 理事	熊倉 浩靖 …… 12

《巻頭言》

震災からの日本再生、これからの減災

地方シンクタンク協議会 副代表幹事 小泉 司
(公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事)



東日本大震災発生から三年目を迎えた。この間、復興が遅れているという評価をあちこちで耳にしてきた。被災者の暮らしや希望を何とかしなければという多くの人の思いからの評価だと思う。震災後からこれまでを振り返ると、多くの関係者のご努力と全国からの善意やボランティアのお蔭があって、何とか一步步問題を解決しながら進んでおり、明るい話題も耳にするようになってきた。

年が明けて一月のある日、土木の専門家の方にお話を伺っていたところ、「復興が遅れているというのは何と比べてそう言っているのか分からない」というお話を聞いた。これだけ広範囲の沿岸部が被害を受け、しかも生活に使える土地が非常に限られている地域が津波に呑まれ数メートルの嵩上げをしなければならぬ場所がある。その高さをどう設定するのか、嵩上げに必要となる膨大な土砂をどうするのかなど、簡単には決まらない問題がいろいろあるという。これが決められなければ町づくりも進まない。

また、被災地の役場では、専門的知識や経験が必要な部門の職員不足も問題になっている。職員不足については全国からの応援体制はとられているが、赴任期間は半年くらいであり、早い人は3か月で交代する場合もあるという。応援にこられた方の心労も尋常ではなく、命を絶たれた方もいると聴いている。復旧・復興を加速するためには、この2年間で見えてきた人材の問題をクリアする仕組みを整える必要があると感じる。

こうした状況の中で時間は淡々と経過していき、生活を維持するために被災地から避難した人たちが故郷に戻ってくるのかという深刻な問題も現実味を増してきている。福島県では除染や風評被害など更に重い課題があり、復旧は急がねばならないが、時間を要する状況が続いている。被災地では時間の経過とともに震災の風化が進むこと

を非常に心配している。

東北活性化研究センターでもこの一年、被災地の課題把握に取り組んできた。その過程で改めて感じることは、震災からの復旧は急がなければならないが、復興という視点を持った取り組みが必要ということである。産業面からみても、雇用面からみても、地域コミュニティ面からみても、震災以前から課題があり、これからどうすべきかが問われていたところに震災が追い打ちをかけてきたのである。

震災以前から抱える地域の構造的な課題も含めて解決できるような意欲的な取り組みが必要である。東北が震災から何かを学び、新しい地域社会のモデルや、一次産業も含めた産業の新たなモデルを生み出せれば、日本の再生に貢献できる道筋になるものと思う。

減災については私は専門家ではないが、素人なりに言わせていただければ、今回の被災状況が生々しい映像として残っているし、東北以外の地で地震や津波被害について新たな知見が次々と報じられているのだから、先手の対応をできるだけ速やかにとっていただくことに尽きると思う。ハード面の対策には時間とお金が必要であることからソフト面での対応を特に急いでいただきたい。

我々がこの震災から学ばなければならないのは、リスクを正しく知り、対応策を現実の中で常に検証し、対応力を高める努力を続けることの重要性である。

災害は必ず襲ってくる。その時にどういう問題や状況が想定され、確実に対応するためには平時から何をしておかなければならないかというリアリティーを持った姿勢がとりわけ重要である。そうした想像力と実行力を持てる人や企業や自治体などが、大災害時の対応にかろうじて成功するものと思う。

大規模地震災害から自分と家族の命を守るために



静岡県地震防災センター 所長 小林 佐登志

静岡県では、昭和50年代から30数年にわたり想定東海地震（マグニチュード8.0、最大震度7）に備え、地震津波対策に取り組んできた。

この間平成7年1月には阪神・淡路大震災が、そしてまだ記憶に新しい平成23年3月には東日本大震災が発生し、阪神・淡路では死者行方不明者が6,400人余、東日本では19,000人弱となり、多くの尊い命が失われてしまった。

いずれの震災も想定東海地震に備える本県にとっては、他人事とはとても思えない大災害であった。

さて、静岡県では、国が昨年3月31日と8月29日に南海トラフから駿河トラフにかけて発生が想定される「南海トラフ巨大地震」について発表したのを受けて、これまでの東海地震が単独で発生することを前提とした第3次地震被害想定を見直し、今年の6月を目途に連動発生を前提とした第4次地震被害想定の方針に組み込んでいる。

30数年を経て、静岡県の地震対策も新たなステージを迎えるが、少しでも県民の被害を減らす「減災」を目指すことに変わりはない。

このため、静岡県では「大規模地震災害から自分と家族の命を守るための3本柱の実践」を県民に呼びかけている。

第一には、震度7の揺れでも全壊しない住宅に住むことである。たとえ津波によって流されてしまう住宅でも、地震の揺れによって全壊してしまえば、その下敷きになって逃げることもできない。

また、全壊を免れ、そのまま住むことができれば、過酷な避難所での生活を回避できる。

第二は、住宅内にある家具や電気製品をしっかりと固定しておくことだ。ガラスの飛散防止も重要だ。折角住宅が全壊を免れても、住宅内で命を失うようなケガをしたのでは何にもならない。

第三は、家屋が全壊せず、重篤なケガをした家

族もいなかった場合には、自分の家で公的な支援が届くまで家族で助け合って命をつなぐことが必要だ。まずは、水、食料を備蓄しておこう。水は、大人で一日3リットルが目安となる。最低でも三日分、できれば一週間分用意しておきたい。排便、排尿を固形化できる簡易トイレセットも必要だ。

また、簡単な煮炊きのできる携帯用ガスコンロセット、電気やガスなどのライフラインが使えない中で暖を取るには昔ながらの石油ストーブが役に立つ。その他、赤ん坊のいる家庭、体の不自由な老人のいる家庭などそれぞれの家族構成を考えて、公的支援が届くまでの一週間程度は家族で助け合って生き延びる事前の備えをお願いしている。

静岡県では、「地震がきてもわが家で暮らす方法」との副題を付けた「家庭内DIG（ディグ）」というパンフレットを作成して広く県民に配布している。

「DIG（ディグ）」とは、Disaster Imagination Game の略で、地図を囲んで訓練参加者全員で災害時を想像してゲーム感覚で対応策を考える図上訓練の一手法である。

この訓練手法は、現富士常葉大学小村隆史准教授が防衛研究所の研究員時代に当時の仲間とともに開発したものであり、静岡県では各地域に設置されている自主防災組織が行う訓練などで積極的に活用されている。

この図上訓練を家庭内にも持ち込もうとするのが、「家庭内DIG（ディグ）」である。図面に家庭内を見取図を書き込み、それを囲んで、まずわが家の耐震性は大丈夫か、家庭内に危険な箇所はないか、家具や電気製品が固定されているか、津波が心配な所に住んでいる場合は、避難経路と集合場所をどうするか、などといったことを家族で話し合い、それぞれ対応策を考え実践することで家庭における事前の備えをしっかりといただくことを目指している。

防災教育を通じた教育改革

兵庫県立舞子高等学校 環境防災科 科長 諏訪 清二



1. 環境防災科の設置

阪神・淡路大震災（1995）から5年経った2000年3月、兵庫県立舞子高等学校に、防災を専門とする環境防災科の設置が決まった。背景には、兵庫県教育委員会が推進してきた、命の大切さや助け合い、思いやりの素晴らしさを伝えようとする“新たな防災教育”の蓄積と、偏差値による輪切りによって“行ける学校”を選択する高校進学システムから、高校生の興味・関心に沿った“行きたい学校”を作ろうという“高校多様化路線”があった。

環境防災科の設置は、教職員にとっては青天の霹靂ではあったが、中学生にとって魅力のある学科、意義のある学科を作らなければならない。防災素人の教職員が、まず防災のイロハを学び、防災の教科・科目を作っていくところから準備が始まった。当時、文部科学省の学習指導要領には、防災に関わる科目は一つしかなかった。そこで、学校設定科目という制度を使った（というより、使わざるを得なかった）。これは、その学校の教育目標を達成するために必要であれば、学校が科目を設定し、教育委員会に届け出て認可してもらうという、極めて柔軟なシステムである。「災害と人間」「環境と科学」「防災情報」「Active 防災」「社会環境と防災」「自然環境と防災」「卒業研究」などの科目が作られ、「人と社会」「環境防災講読」などの科目がその後、追加された。

2. 災害体験とネットワークが生み出す防災教育

生徒の防災への関心と意識を高めるために、外部講師による授業や校外学習を多く取り入れたが（素人教師だけでは授業を回せないという事情もあった）、その積み重ねによって、防災教育を成功させるには“体験”と“ネットワーク”が大切だということが分かった。

私は、防災教育の担い手は、“災害体験”を持たなければならないと考えている。誤解のないように正確に説明すると、以下の三つの災害体験の

いずれかを持った者でなければならない、という主張である。一つ目は、直接被災体験。ただ、できれば辛い体験は持たないほうがいいし、その辛さゆえに、防災教育に関わろうとまだまだ思えない人も多いことも事実である。二つ目が、直接支援体験。被災地を訪れてボランティア活動をしたり、中・長期的な支援活動を行ったりした経験である。被災地を外の人間の目で見て、災害が社会に与える様相と緊急対応、復旧・復興の課題に直面した体験が、防災教育の教材となるのである。ただ、直接被災者や直接支援者の総人口に対する割合は、災害が多発しているとはいえ、低い（というより、高くなって欲しくない）。では、大多数の“未災地”の災害未体験者は、どうしたらいいのだろうか。答えは、直接被災者と直接支援者から学ぶ姿勢を持つことである。体験談を聞き、手記や新聞・雑誌の記事を読み、本を読み、映像を見て、考えるのである。結局、意識さえあれば、だれでも防災教育を始めることができる。そしてこの姿勢は、防災を学ぶ側にも共通する。

環境防災科では、外部講師による授業が多い。被災者、大学教授、NPO職員、ボランティア体験者、学生、ライフライン関係者など、多様な講師が招かれるが、ひとつの共通する特徴を持っている。それは、本物の災害を何らかの形で体験をし、語るべき思いを持っているということである。こんな講師と学校とをつなぐのがネットワークである。ネットワークを通してつながった人々が、防災教育に災害体験を持ち込むのである。スタートして11年、大きく育ったネットワークが環境防災科の財産である。

3. 体験的な防災学習

学力は、知識の蓄積だけではない。その知識を使って考え、判断し、行動する力も、学力の一つである。生徒の興味や関心も、学ぶ意識を高めるという意味では、学力である。体験的な授業では、知識の習得よりも、情報の収集、協議、判断、表

現（発表や行動化）、評価というプロセスを重視する。そして、その過程で生徒は、知識の大切さの認識へと帰っていくのである。

具体例をいくつか示そう。夏休みに被災地を訪れてボランティアを行う活動を続けているが、その計画は生徒が立案する。物理的な作業を行う災害ボランティアの場合もあれば、仮設住宅での交流、被災した学校とのワークショップなどもある。事前学習、計画、実践、評価の流れの中で、生徒たちは情報を集め、議論し、判断し、表現する。知識の評価は正解か否かで下されるが、この実践は正解か否かでは評価できない。いかに準備し、いかに臨機応変に活動し、そして、その結果をどう受け止め、次につなげるかが問われているのである。

防災教育の教材をグループで作成する授業もある。幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校など、発達段階に沿って教材を作成するのである。防災の知識に加えて、発達段階に関する情報の収集、教えるべき項目の選択（selection）と授業としての配列（gradation）、他の生徒に理解してもらうための発表、生徒同士の相互評価など、総合的な力が試される実践である。

もちろん、こういった総合的、体験的な授業を可能にする要素の一つに蓄積された知識があることも忘れてはならない。

4. 三つのタイプの防災教育

防災教育といえば、避難・防災訓練であると考えられがちである。これは、防災教育が自らの命を守る教育「Survivor となるための防災教育」であると考えれば、正しい。しかし、それだけでは不十分である。命が助かれば、人は、人を支援し始める。うまく支援するためには、そのための知識や技術を教える教育「Supporter となるための防災教育」も必要である。支援は、風化に抗いながら続けられるが、実は、被災者を苦しめたり、困らせたりする内容の支援も少なくない。被災の現実や被災者の心情に思いを巡らせることなく、支援者側の都合で判断してしまうからである。こういった事態を避け、どうすればよりよい支援をすることができるかも、学ばせたい。

防災は、災害という未知との戦いである。人は、未知と出会うと不安になるし、判断も難しくなる。ベストな判断はできない。次善の判断をするためには、既知の部分が多ければ多いほどいい。

そして、不足する部分は、臨機応変の判断と行動で補う。私たちが遭遇してきた災害で、その判断と行動を可能にしたのは、その人が持つ市民としての生きる力であり、それを災害時に転用した判断力と行動力である。そういった市民として生きていく力、社会の中でゆたかに生きる力をはぐくむことが、結局は防災につながるのである。

5. ハザード、災害対応、社会構造

災害は、ハザードが社会と衝突し、被害を与えたときに発生する。まず、そのハザードの理解を進めること、具体的には、地震や台風、火山など、災害を引き起こすかもしれない自然現象のメカニズムを知ることが、防災教育に含まなければならない。環境防災科では、「環境と科学」「自然環境と災害」という科目で、これらの知識を習得させている。

災害発生時には、災害対応の質によって、被害の程度が変わってくる。発生直後の、自分の命を自分で守る段階（自助）から救出・救助、被災者支援（共助）、さらに行政などの支援組織の在り方（公助）を、中・長期的に学ぶ必要がある。「社会環境と防災」で災害と防災の基本や災害後のまちづくりを学ばせ、「人と社会」では、支援の在り方を考えさせている。心のケアやボランティアについても「Active 防災」で、実践的に教えている。

災害の規模を決めるのは、ハザードと社会の防災力の比較である。そして、社会の防災力は、実は、ハード、ソフトといった観点に分けることができるが、災害はその弱い所に厳しく表れる。社会構造の強弱と災害の被害の大小が関係しているのである。耐震の重要性、災害対応マニュアル、まちづくり、災害時要援護者などは「社会環境と防災」で教えている。

防災教育は、教育内容ではハザード、災害対応、社会構造という三つの要素を学ばせることであり、教育活動ではそれらを知識として習得するだけではなく、理解、判断、表現につながるような活動を通して学ばせることで、臨機応変の力を育成することである。もちろん、結果として、防災への興味、関心を高めたい。そしてその根底に流れるのは、過去、現在の災害から学んでいる命の大切さ、助け合いや思いやりの素晴らしさである。知識偏重の教育とは一線を画す人間教育、市民教育が、環境防災科の防災教育なのである。

《いち押しプロジェクト紹介》 ON・I・ON3とライフパタン研究 -人生の地図づくりと生活を取り巻く要因との調和

社団法人 国際経済労働研究所 研究員 依藤 佳世

社団法人 国際経済労働研究所 オルグ

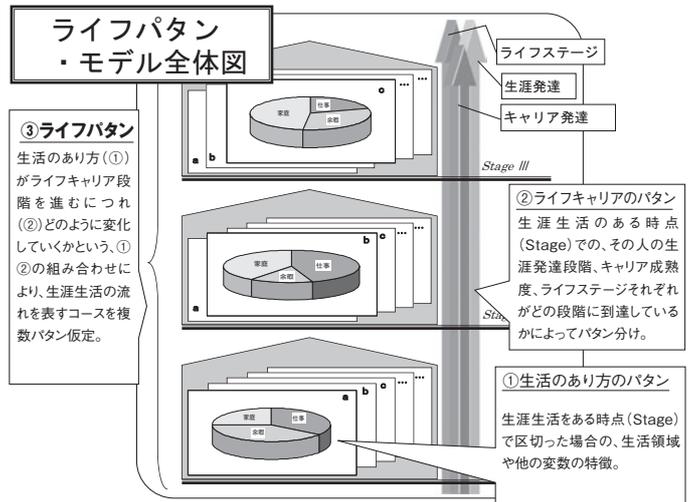
株式会社 応用社会心理学研究所 調査研究ディレクター 宮田 美奈子



社団法人国際経済労働研究所は、戦後間もなく立ち上げられた、労働組合の自律的運動のための調査研究機関である。戦後半世紀にわたって公益性の高い共同調査研究を行ってきた。そのうちの1つである労働組合への関与・帰属意識と働きがいを問うた第30回共同意識調査（通称ON・I・ON2）が1991年に発信された。これは多くの労働組合が労働調査運動の根本に立ち戻られるテーマだったといえる。現在、参加組織数290、参加延べ人数200万人を超す巨大な共同調査となっている。このON・I・ON2に続き、今年度当研究所から発信予定の大型共同調査研究がON・I・ON3である。「生涯生活と生きがい」に焦点を当てた本調査が当研究所の「いち押しプロジェクト」である。

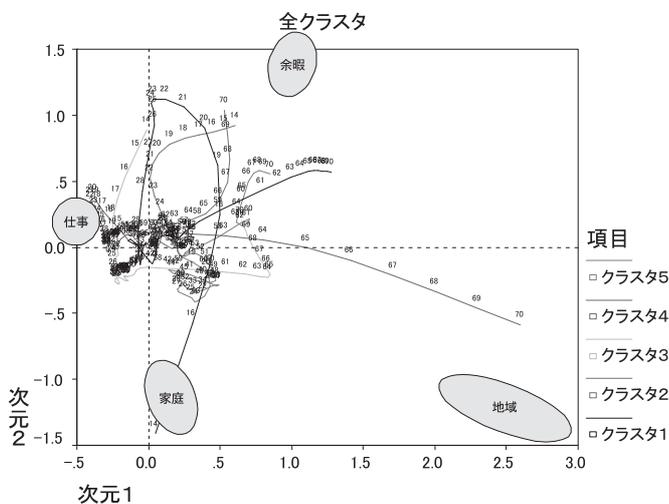
ON・I・ON3のコアとなる概念が「ライフパタン」である。ライフパタンとは生涯発達心理学的なプロセスを量的分析によりパタン化することにより人の生涯をとらえるものである。生涯発達心理学というのは「一生涯を見通しながら発達を考える」（高橋・波多野,1990）心理学である。これまで、発達心理学では、主に成人期までにしか焦点があたっていなかったことからこうした観点が提起された。そして、発達心理学研究の多くは、対象者の観察や個別事例の報告が多く、その結果を量的な側面からとらえることは少なかった。また、ピアジェの乳幼児期の発達過程に対し、文化や社会による差や個人差に関する多くの異論が出たように、人間の発達ルートは一様ではない。経験が多様になる成人期以降の発達はより多彩なものになると考えられる。そして、百人百様の人生が存在するとはいえ、それをいくつかのパタンに分類することが可能なのではないか、というのが本プロジェクトの視点である。

具体的な手法としては、人生の各ステージにおいて、個人が生活におけるさまざまな領域にどの



ように関与（commit）していくか、これを時系列で蓄積して、いくつかのパタンを見出す予定である。それぞれの領域で個人は学び、成長し、活躍し、貢献し、次の世代を育てていくだろう。青年期から壮年期、近年では老年期までその多くの時間を過ごすのが仕事の領域である。これと同様に、家庭の領域も、生まれ育った家庭から、新しい家庭を作るなど変遷もありつつ、そこに個人は浅からずかかわる。また、日本の社会は、先進諸国のなかでも、長時間労働で特徴づけられ、仕事重視、会社偏重の生活が指摘されているが、自由時間においてどのようなことをしているかも見過ごせない領域のひとつである。そこには、趣味や娯楽、地域や社会での活動なども含まれる。これを本プロジェクトでは、仕事でも家庭でもないもうひとつの領域、「第三領域」と名づけている。予備的な分析においては、青年期、壮年期と仕事に強く関与している個人は、老年期も地域の活動を積極的に行うというような「仕事人間型」やずっと第三領域にかかわり続けている「趣味人間型」などいくつかのパタンが見出されている（山下・川崎・八木・三川・足立・木下,2004）。ここでのパタン分けは年齢軸に沿ったものであるが、

将来的には、仕事を通じての成長であるキャリア発達や、失敗の経験やその後の対応などから全般的に人間として成長していく過程である人格の成熟度合いなども考慮したパターンを抽出することを目標としている。



本プロジェクトが上記のパターン抽出を通じて達成したいこととは、個人が求める「幸福感」「生きがい」を満たすことだけでなく、社会全体における「調和」も含んでいる。たとえば、仕事に生きがいを感じ、残業も厭わず貢献している個人は、「幸福」であり、「生きがい」も満たされているかもしれない。しかし、家族はもっと家庭での時間も大事にしてほしいと思っているかもしれない。あるいは、地域では他の地域住民の手によって、道路や公園の掃除が行われているかもしれない。そして、このような生活を続け、定年を迎えた結果、この個人は家族や地域からどのように迎え入れられるだろうか。または、こうした個人ば

かりの社会はどのようになってしまうだろうか。そのように考えた際に我々は、「全領域に対し、関与し、行動することが必要」であるし、「現在のことだけでなく、将来、その先の未来を考えて行動する必要があり、同時に現在を形成してきた過去、さらにその背景の歴史的経緯も考慮する必要」があると考えている。ただし、我々の時間も体力も限りがあるため、ライフステージや個人のメリハリのつけ方によって「個人が全領域に常に関与していなければいけないわけではない」とも考えている。とはいえ、上記の例のように、全くひとまかせにして、自分は単一の領域にこもっていてもうまくいくわけではないということも直観的に感じられる。これらのことから、どのような配分で各領域に関与していくことが、個人にとっても、周囲の人間、ひいては社会にとってより良い状態になるのか、そうしたことを見出すことが本プロジェクトの目的であるといえるだろう。そして、人生や生涯発達の各ステージにおいて、せめて各領域に対しどの程度の関与を示していないといけないかという1つの指針を示すことができるのではないかと考えている。

ON・I・ON3プロジェクトとしては、労働組合員を対象として、今後の検討が進むが、生涯発達の観点からは、今後、NPO法人などの形態をとることにより、一般市民が家族単位で関わったり、生涯にわたり継続的に調査に協力するという形で、一般市民とともに幸福や生きがいについて考えていくとともに、よりよい社会を考えるプロジェクトとしてさらに進めることができると考えている。

引用文献

高橋恵子・波多野誼余夫 (1990) 生涯発達の心理学 岩波新書

山下京・川崎友嗣・八木隆一郎・三川俊樹・足立浩平・木下富雄 (2004)

ライフパターン研究の展望—生き方の時系列変化をとらえる試み— 日本心理学会第68回大会発表論文集 ,w1

第11回経営者会議「東北の復興に学び減災を考える」

地方シンクタンク協議会では、「東北の復興に学び減災を考える」をテーマに、平成24年11月30日(金)～12月1日(土)に『第11回経営者会議』を宮城県仙台市にて開催いたしました。1日目はグループ討議、2日目は被災地である石巻・女川方面への現地視察を行いました。ここでは、グループ討議の様子について、各グループリーダーからの所感を交えてご紹介いたします。

【第1グループ】



株式会社地域計画建築研究所 取締役相談役 金井 萬造

1. 参加者は11名

(財)北陸経済研究所の松井泰治様と土田実様、日本福祉大学知多半島研究所の山本勝子様、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の柳井政則様、(一財)南都経済研究所の島田清彦様、(財)下関21世紀協会の大迫芳彦様の6機関の7名と地元ブロックの3機関の東北・関東ブロックの(財)岩手経済研究所の谷藤邦基様、(株)フィデア総合研究所の熊本均様、(公財)東北活性化研究センターの小泉司様と佐藤雅之様の4名の方です。

2. 提出された「テーマ所感」の紹介と課題の整理

参加された方々から多くの指摘がされていますが、4つの内容に整理・要約される。

- 被災地の復興の取り組み
現状の復興状況と当面している課題の把握をする。
- 検討の視点として、「被災者」、「居住地の復興プロセス」、「公共基盤整備」、「経済・雇用」、「自治体・関係機関」、「広域連携・協力」、「減災の意識・まちづくり」、「地方シンクタンクの担うべき役割」等非常に多くの視点が提起されている。
- 関係機関の役割
現地の自治体と広域支援のあり方、地方シンクタンクの役割、関係機関の協力体制等の中での今後の地方シンクタンクの果たすべき役割の関心が集中している。
- 減災を考えていくための具体的施策
広域連携・協力の具体的な取り組み、減災の

ためのソフト対策とハード対策の内容、減災まちづくりの取り組み、経済・生活・雇用・公共整備の総合対応等の施策の具体化。

3. 第1グループの意見交換の展開の紹介

参加者から、「東北の復興に学び減災を考える」のテーマについての意見の発表と地元の東北・関東ブロックの方に対する質問と地元の取り組み・意見をお聞きすることから、意見集約をして、主要なテーマを絞り込んでいった。

意見交換を通して、強調され共有された内容について整理する。

「減災」の取り組みについて、○防災意識の向上、○災害に強いまちづくり、○自治体等行政の対応、の3点が強調された。

「復興」の取り組みについて、防災ネットワーク力のストックとしての「居住地」の復興と地方シンクタンクの役割が増えてきている。これからの「シンクタンクの知的ストック」の活用の仕方についての意見交換が重要である。

「自治体の広域支援」について、関西の広域連携の仕組みのあり方のタイプの検討が大切であり、「分権型」の仕組みの中での広域支援のあり方の検討が重要である。過疎地の地域条件と生活基盤づくりを中心としたまちづくりが課題である。対応として、NPOなどの中間組織がコミュニティレベルの防災力・連携の地域力づくりが重要な取り組みになる。

「被災者の視点」や「減災の意識」は弱い、学校・企業レベルの取り組みが重要で、教育・研修の対応が必要である。被災者・被災地に対する広

域の連携・協力が大切である。

「復興の取り組み情報」の発信とシンクタンクとしての被災の現地の状況の把握の取り組みが大切である。その上で、「まちづくり」について取り組んでいきたい。

「津波の被災」に対して、医薬品の供給が生命保持のために重要であり、緊急時の対応としての「知恵のストックと訓練」・「想像力」を磨いていくことも大切である。

「広域連携」の面では、近くの自治体ではともに被災していて対応がとれないの広域で自治体の枠を超えた「広域防災の協定」づくりが必要である。1週間の生活物資のストックと複数の物資の輸送ルートの確保が大切である。

「地元の東北からまとめる」と、○イマジネーション力を養う、○情報を活かしていく、地方シンクタンクの役割が重要である、○地域の問題に対応し、行動する、○地域の取り組みに対して提言し、プロジェクト支援のために「基金づくり」を計画する。沿岸部は特に大変であり、悩みながら、どのように地域を活かしていこうか考えている。

「今回の特徴」として、役場そのものが被災し、機能を失ったことである。拠点と人材を失ったことはその後の復興に影響している。人的被害が出ないまちづくり、緊急時の避難体制の確立が重要である。応援の人材・専門力が不足した。広域連携の取り組みが進んでおり学ぶべきことが多くある。

4. 意見交換とまとめ

- 「情報の発信・伝達システム」の構築
地元の方だけでなく出先・職場・学校・観光客・訪問者への情報の効果的な手法の整備。
- 「避難計画」の作成・訓練と避難経路・避難地マップの作成。
- 「地方シンクタンクの役割」
「減災」の取り組みに向けて、住民会議の実施と合意形成・まとめ・調整力をつけていく。まちづくりや専門家・大学との連携を進めていく体制づくり、政策・施策の提言づくり等、「新しい公」の主体・予算確保、ワークショップ・訓練等の対応を進められる力量をつけていく。
- 「広域連携」・「地域振興」の取り組みの具体化
広域連携のあり方の検討、自治体・関係機関の連携の具体化取り組み、地域振興のための「知恵出し」・「観光振興」の取り組みを進めていく。
- 東北の現地に学び、広域連携を実践的に進めていく。

ブロック	機 関 名	役 職	氏 名 (敬称略)
東北・関東	(財)岩手経済研究所	主席研究員	谷藤 邦基
東北・関東	(株)フィデア総合研究所	理事 仙台支店長	熊本 均
東北・関東	(公財)東北活性化研究センター	代表理事 専務理事	小泉 司
東北・関東	(公財)東北活性化研究センター	調査研究部主席研究員	佐藤 雅之
北陸	(財)北陸経済研究所	常務理事	松井 泰治
北陸	(財)北陸経済研究所	総括研究員	土田 稔
中部	日本福祉大学 知多半島総合研究所	副所長	山本 勝子
近畿	(株)地域計画建築研究所	取締役相談役	金井 萬造 ◎
近畿	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	研究調査部長	柳井 政則
近畿	(一財)南都経済研究所	主席研究員	島田 清彦
中国・四国	(財)下関21世紀協会	専務理事・事務局長	大迫 芳彦

◎：グループリーダー
(平成24年11月30日現在)

第11回経営者会議

【第2グループ】

一般財団法人企業経営研究所 常務理事 中山 勝



本年度の経営者会議は、東北・関東ブロックの活動と合わせ実施され、グループ討議も全体会議の統一テーマ「東北の復興に学び減災を考える」をもとに議論を交わした。

第2グループは、末尾名簿のように9機関10名のメンバーで構成され、討議項目は以下のとおりである。

1. 全体会議で発表された内容のまとめ
2. グループメンバー事前所感の提示
(カテゴリ別)
3. 今回の復興により学びえた事柄
4. 減災について
5. シンクタンクの役割

全体討議で発表された内容について若干のまとめをさせていただいた後、まずグループメンバー事前所感を、「国土保全（治水）関連」「土地対策（移転）」「災害情報」「復旧方法」「防災教育、減災文化の醸成」の5カテゴリに分類させていただき、第1番目の論点である「今回の復興により学びえた事柄」について意見交換を行った。意見は多岐に渡ったが、①生活、産業の復興の他に「歴史」「文化」の保存も重要なポイントとなる。②減災を考える場合、BCPをはじめとするソフト面がより重要となる。③一方で、ソフト面のみならずハード面と運用面の三位一体でなければ減災は防げない。④被災情報の収集・提供の仕組みが重要になる。⑤BCP、地域防災計画の問題点をクリアしなければならない、の5点に集約した。特にBCPに着目した討議では、企業規模や経営資源が大でない企業におけるBCP作成割合は低く、今回の震災時に発生したサプライチェーンの寸断の事象から、早期の事業再開をしなければ企

業のみならず地域経済に多大な損失を発生させることのみならず、地域の産業構造に変化をもたらす可能性を秘めているとの意見が大半を占めた。その対策として、同業者グループ、流通面の垂直関係企業グループなどによるBCP作成も重要であるという具体案も登場した。さらに、BCP作成の必然性から行政がアワード創設を行っている事例や、家族の防災計画立案を必須としている企業事例なども紹介された。

論点2の「減災について」は、減災の定義（災害や突発事故などは防げないという前提に立ち、被災した場合、被害を最小限にするための平時の取り組み）を行い、地域住民対策について討議を行った。現在、各地で策定されている地域防災計画に視点をあて、数多く訓練（運用）を実施し精度を高めておかなければ、地域におけるBCPにはならない。さらに企業を巻き込む観点についても、企業社員が避難時に大きな声で住民に避難を促した事例を紹介しながら民間と地域の共助の仕組みを議論した。一方、ハード面については、「防潮堤、防波堤が機能を果たしたのか」に議論が集中した。結論とは言い難いが、避難時間を伸ばす効果は認められるが、ハード対策のみが減災の十分条件ではなく、上述のソフト面と合わせることでポイントとなった。

以上の議論を通じて、我々「シンクタンクの役割」について討議を行った。「リアルタイムな情報収集と提供による減災計画の策定」「BCP作成支援」「事例紹介」「地域条例策定提言」「防災・減災の意見交換」など多くの意見が出された。これらの意見は、全体討議で発表された、NIRAのビッグデータ活用による減災インデックスや東北・関東ブロックのシンクタンクが発表された内

容と通じるもので、シンクタンクの強みである情報収集能力や読解能力、分析能力を最大限に生かして地域経済社会に貢献するということであろう。さらに、情報収集や知恵に関しては、この地方シンクタンク協議会などのネットワークを活用することも強みである。さらに言えば、意見交換の場づくりや民間と行政をつなぐというコーディネーター機能もシンクタンクは兼ね備えている。これらが、我々、シンクタンクの役割ではないかということをお話しした。

限られた時間かつハードな討議内容であり、結論を導き出せなかったことへの反省はありますが、極めて短時間の中での集中討議は個人的にも大変勉強をさせていただきました。多くの意見を下さったメンバー、グループ討議の座長役を下さった事務局の皆様にご挨拶いたします。

なお、グループ討議時にメモ書きとして活用したものを参考として提示させていただきます（討議中に作成していただきましたので、意味が不明な部分がありますことお許し願います）。

<p>研究報告会における要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復旧・復興状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> インデックスにて把握 生活基盤：互換撤去率、義援金支給率、(経過復旧度?) 検討課題：インデックスを今後の防災施策に活用できるのか? (データセットのモデル) 各県の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 岩手県：復興状況に地域・企業体力差、復興感高まる(理由?) <ul style="list-style-type: none"> 課題：インフラ整備、土地利用計画、互換処理、マンパワー、建設関連、グループ補助金 宮城県：互換最終処分遅れ、生活再建や水産加工の普及遅れ <ul style="list-style-type: none"> 課題：グループ補助金、支援制度要件、労働力 福島県：「福島原発事故」により他県より復旧・復興の遅れ、 <ul style="list-style-type: none"> 課題：除染、セプト等を伴った施策の実行、企業・産業支援、再生可能エネルギー(マインド?) 山形県：供給構造、経費負担増、風評被害による影響長期化 <ul style="list-style-type: none"> 課題：新供給ルート、他燃料、観光客対策 群馬県：被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> 課題：プロジェクト運営(ヒト?資金?) <p>2</p>	<p>グループの事前所感(議論したいテーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土保全(治水)について <ul style="list-style-type: none"> 色が主に被災関連 土地対策(移転) <ul style="list-style-type: none"> 居住地、企業経済活動 集落移転の実情 津波防波堤の役割 災害情報 <ul style="list-style-type: none"> 地域・規模の収集、分析、伝達、安否確認 災害時情報の活用⇒被災者対応、ハードの応急復旧 復旧面 <ul style="list-style-type: none"> 必要なモノの選定⇒人・金・モノの投入方法 復興構想⇒何を優先して立案するのか 行政、地域、企業などの役割、組織体制 防災教育、減災文化の成熟 <ul style="list-style-type: none"> 避難誘導訓練 BCPの策定、見直しの動き、ポイント <p>3</p>	<p>議論のポイント</p> <p>テーマ：東北の復興に学び、減災を考える</p> <ol style="list-style-type: none"> 今回の復興でどのような事を学んだのか? <ul style="list-style-type: none"> 各シンクタンクの現場での意見 今回の基調報告 課題は何か? 減災を考える <ul style="list-style-type: none"> 減災の定義の再確認 ハード設計面? ソフト構築面? 誰が行うのか(公?民?個?) シンクタンクの役割は? <p>4</p>
<p>議論1...今回の研修で何を議論したいか?</p> <p>生活、産業の復興の他に「歴史」「文化」の保存の視点も重要なポイントとなる。</p> <p>災害が起こった後の減災を考える時は、BCPをはじめとするソフト面がより重要となる。</p> <p>ハード面、ソフト面、運用の3つが揃わなければダメである。</p> <p>ハード面⇒減災に少なからず役立っている(スーパー防波堤) 運用面⇒釜石の軌跡</p> <p>被災の情報をどう収集し、提供していくか? 阪神淡路⇒被害が大きい場所と情報のなさが相関関係がある天から俯瞰する必要がある</p> <p>BCP、地域防災計画の問題点をどうクリアするか? タイムリーな情報をどう収集するか? 官と民で実行する方法はないのか?</p> <p>5</p>	<p>議論2...減災を考える(ソフト面?)</p> <p>BCP⇒大企業グループがあるが、系列グループは作成していない。同業者同士で作成することが重要。連携することで競争力も高まる。</p> <p>EX: 徳島⇒アワード。県は大企業と防災連携を始めた。家族の防災計画を企業の責任として行うようにする。</p> <p>情報面⇒クラウド、生産設備、マンパワーなどを含めて地域ネットワークでできないのか? 様子がわからないときどうするのか? 様子が分かたらどうするのか? 連携方法は?(1週間程度の裏付け)</p> <p>6</p>	<p>議論2...減災を考える(ソフト面?)</p> <p>減災の定義...災害や突発的事故などは防げないという前提に立ち、被災した場合、被害を最小限にするための平時の取組み。</p> <p>市民対策⇒共助はどう考えるのか? EX: 地域見守り隊(独居老人、地域防災計画⇒地域BCPとして役に立つのか?)</p> <p>常に訓練を実施している(和歌山)</p> <p>民間と地域の共助は進んでいる。重機や建設関係。</p> <p>津波⇒企業がいち早く逃げる(近所の方に声をかけながら)。</p> <p>7</p>
<p>議論2...減災を考える(ハード面?)</p> <p>防波堤、防潮堤は機能したのか? ⇒減災インフラを作る時、エビデンスはあるのか?</p> <p>EX: 逃げる時間に効果があったのか? エビデンスがなくても歴史が語っているのではないのか? (信玄堤、松島)</p> <p>危ない地域は民家を建てない(公共施設のみ)</p> <p>ハード面に費用をかけていいのか? 福祉面に回せ...経営のリーダーシップ(首長?)</p> <p>組織⇒意思決定が自己完結できる組織 民間・行政・企業などが情報共有して</p> <p>8</p>	<p>議論3...シンクタンクの役割は?</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報を集めて、減災に役立てたい ⇒BCPを作っても運用ができない。リアルタイムで提供できる情報。シンクタンク機関と協力、連携して研究・提言 ゆるやかなBCPを考えていく 職業と生活⇒男性と女性(夫と妻、子ども) 情報データ⇒シンクタンクはネットワークが強みとある(民と官との中間) 情報の分析を読む力 事例を多く出す ⇒災害は多くの種類がある。議論として抽出 <p>9</p>	<p>議論3...シンクタンクの役割は?</p> <ol style="list-style-type: none"> 広域的な大災害 ⇒自衛隊が行う 伝統的な電力会社と通信会社(通信力と機動力)がタッグ。(シンクタンク協議会のメンバーが協力で提言) BCP ⇒被災地企業との連携 交流を深めるための知恵を出す 地域としての条例づくり⇒提言する 話し合う場 <p>10</p>

ブロック	機 関 名	役 職	氏 名 (敬称略)
東北・関東	(財)岩手経済研究所	副理事長	吉田 政司
東北・関東	(公財)総合研究開発機構	主任研究員	斉藤 徹史
東北・関東	(公財)東北活性化研究センター	調査研究部長	宮曾根 隆
中部	(一財)企業経営研究所	常務理事	中山 勝 ◎
中部	(公財)山梨総合研究所	副理事長	早川 源
中部	(公財)名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	主事	山下 雄資
近畿	(一財)関西情報センター	専務理事	田中 行男
近畿	(一財)関西情報センター	事業推進グループマネージャ	三坂 勝弘
近畿	(財)和歌山社会経済研究所	常務理事・事務局長	木下 雅夫
中国・四国	(公財)徳島経済研究所	専務理事	田村 耕一

◎：グループリーダー
(平成24年11月30日現在)

第11回経営者会議

【第3グループ】

特定非営利活動法人NPOぐんま 理事 熊倉 浩靖



まずは意見と問題提起から

第3グループでは、事前提出のペーパーに従って、各自の意見や問題提起をご披露いただくことから始めました。

北海道二十一世紀総合研究所の菅原淳さんからは、札幌市における卸・小売連携に見られる東北地域からの参加を取り上げながら新幹線北海道延伸による経済・文化交流を震災復興に活かさないかという提案があり、地域を超えた恒常的な経済・文化交流のパイプを確保しておくことは、地域を支える力、一つの減災力であることを確認し合いました。

名古屋まちづくり公社・名古屋都市センターの青木公彦さんからは、自らの地域の減災力を考えた際、軟弱地盤に立地している名古屋都市圏において、事前復興プランの必要性・有効性を確認できたとの意見が寄せられました。「自助、共助、公助が連携する『減災まちづくり』へ」をテーマとする同センター・ニュースレターが提供されました。

創建の筒井信之さんは、持論の流域圏による地域づくり・減災体制の確立を説明されるとともに、とくに緊急災害対策におけるガバナンス、意思決定のあり方が、今回の震災復興で本当に問題になっている、国の縦割り、県の横割り、国と地方自治体との調整不足などを地域から実践的に解決していく、その先頭に立とうと提起されました。

国際経済労働研究所の藺田早織さんは、研究所が労働組合と自治体と研究者から成り立っている性格を踏まえ、「減災を次の世代に伝えていくにはどうしたらよいか」「日々の生活の中で一人ひとりができることは何か」という原点的な問題に改めて直面し、地方シンクタンクの使命と実践力

を自ら問うているという意見が出されました。

池田泉州銀行のシンクタンク・自然総研の大久保裕晴さんからは、藺田さんの問題提起を受ける形で、地域の防災力向上にはコミュニティの結束が大切で、そのためには、防災に限らず、日ごろの様々な取り組みが必要だが、各地、特に人間関係が疎遠となっている都市部で、どのような取り組みをされているのかを意見交換したいと投げかけられました。

中国地方総合研究センターの池田賀津彦さんからは、中国地方では、災害への対策もさることながら、山間地の生活困難者の日々の暮らしをどう支えるかが深刻な問題となっているのが現状で、かつ、東北のような遠隔地の復興にどうお役に立てるのか悩んでいるのが実際だという、本音の提起がいただけました。

秋田経済研究所の松瀬秀和さんからは、何が復興のボトルネックかと聞かれるが、人手・資材・予算など順番を付けがたく、実に悩ましい、原発再稼働についての地元の考え方や現場の現状などを知りたいという本質的な問いかけがありました。

青森地域社会研究所の高橋公也さんからは、災害は必ず起きてしまう、その際、人的被害をいかに少なくするかが課題と思う、「減災」という考え方が大切で、そのためにも、3.11の語り継ぎなどはとても重要なのではないかと提起されました。

東北活性化研究センターの佐藤寛さんは、高橋さんの提起を受け継ぐ形で、生き残った人をいかに助けるかを真剣に考え直したい、一方、今回マスコミの点情報が全てのベースとなってしまった、情報の伝達・共有も地域力、減災の課題だと問題を整理されました。

やまぎん情報開発研究所の加藤文子さんは、グ

グループ討議に先立つパネルディスカッションでも報告されましたが、シミュレーション体験の有効性や情報・数値の取り扱いの難しさと重要性を改めて強調されました。

地域企業の存続と活動を「自助」「共助」にしっかりと位置づけよう

以上の発言を受けながらの議論となりましたが、冒頭、青木さんが、防災・減災の地域力と言うと個人がどう生き延びるかに議論が集約しがちだが、地域の重要な構成員である企業がどう生き延び復興の力となれるのかという視点も必要ではないかと切り出され、全員がなるほどと感得し、「自助」「共助」の考えにしっかりと地域の企業を位置づける議論、提案をしていこう、それが地方シンクタンクの一つの役割だということになりました。

グループ討議の大きな成果だと思います。その中で、大久保さんから、企業は周りの住民を守るくらいの積極性が欲しい、実際、阪神大震災では企業が共助の核となった事例があると指摘されました。藺田さんからも、従業員という要素も大きい、スーパーは阪神大震災のとき復興の核となったと、事例が加えられました。

そこから話は展開し、加藤さんは、介護NPOなども大きな役割を果たした、「企業」を「団体」という大きな枠組みで捉えると、やれ公益だ云々というような無益な議論がなく、地域の様々な力が組み上げられるのではないかと話され、高橋さんからは自衛隊の力は大きく、これも公助の団体

と位置づけられるという発想の転換が提起されました。

情報・数値の信頼度、地域での情報の伝達・共有の大切さ

続いて、佐藤さん・加藤さんが提起された情報・数値の信頼度、地域での情報の伝達・共有の大切さについて、筒井さん・池田さんが、本当にその通りで、マスメディアの目を通してしか地域も我々も事を捉えていない、振り回されている、それを変えていく情報の収集力・伝達力を地方シンクタンクこそ持たなければいけないという発言がありました。

これまた全員が納得でしたが、関連して、菅原さんから、ハワイでは、毎週毎週津波の特集番組を流している、こうしたことも地域の人々の情報に対する感度を高めるのではないかとという事例提供は、参考となりました。

最後に松淵さんが提起された原発再稼働をどう考えるかについて、それぞれの意見を出し合いました。

厳しい問題だけに結論とはいきませんでした。核廃棄物処理という未解決の問題への対処と、いま動いている原発の安全性をどう担保するかは分けて考えるべきで、脱原発モードに乗るだけでは何の解決にもならない、地方シンクタンクとして、今から持続して考え合っていく課題であろうという合意が得られただけでも、グループ討議の意義はあったと思われまます。

ブロック	機 関 名	役 職	氏 名 (敬称略)
北海道	(株)北海道二十一世紀総合研究所	主任研究員	菅原 淳
東北・関東	(一財)青森地域社会研究所	調査研究部長	高橋 公也
東北・関東	(一財)秋田経済研究所	専務理事 所長	松淵 秀和
東北・関東	山形銀行 やまぎん情報開発研究所	主任研究員	加藤 文子
東北・関東	(公財)東北活性化研究センター	常務理事 事務局長	佐藤 寛
東北・関東	(特非)NPOぐんま	理事	熊倉 浩靖 ◎
中部	(公財)名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	都市センター部長	青木 公彦
中部	(株)創建	取締役会長	筒井 信之
近畿	(社)国際経済労働研究所	研究員	藺田 早織
近畿	(株)自然総研	代表取締役社長	大久保 裕晴
中国・四国	(公社)中国地方総合研究センター	常務理事	池田 賀津彦

◎：グループリーダー
(平成24年11月30日現在)

地方シンクタンク協議会「第11回経営者会議」 ～東北の復興に学び減災を考える～

【石巻・女川方面】被災地視察

訪問日：平成24年12月1日（土）

参加者：地方シンクタンク協議会会員 28名

<主な視察先>

・女川町（きぼうのかね商店街、蒲鉾本舗高政）

・石巻市（沿岸部、石巻まちなか復興マルシェ）

※語り部ガイドによる説明、仮設商店街等の視察、バス（車窓）からの市街地見学



津波被害を受けた女川港周辺（女川町）



高台にある町立病院より（女川町）



きぼうのかね商店街（女川町）



商店街復興のシンボル「きぼうの鐘」（女川町）



地盤沈下が激しい沿岸部（石巻市）



石巻まちなか復興マルシェ（石巻市）

編集後記

東日本大震災から2年が経過しました。復興の足取りについて各種メディアは、進捗の遅れ、復興格差、現場と政府の意識のズレなどを指摘しています。しかし、過去に類を見ない被災範囲・規模と過去の震災発生時に比べ複雑化した社会システムの中での復興は手探り状態といっても過言ではなく、巻頭言のとおりさまざまな評価を受けつつも問題を解決しながら着実に進んでいると信じます。しかし、被災された方には現実問題として日々の生活があり、難解な方程式を時間を掛けて解くまで待てないという切実さがあります。被災者対応のスピード感と最適解の検討のせめぎ合いが東日本大震災の復興について様々な意見が飛び交う要因になっているのでしょう。

今号の特集は「防災」です。

防災とは災害を未然に防ぐための各種行為、施策、取り組みを言います。災害は、地震や風水害のような自然災害のみならず、火災、爆発のような人為災害、あるいは伝染病のようなものへの対応も含まれ、未然に防ぐことができるものもありますが、自然災害については、いつ、どこで、どの程度の規模で発生するのか、人は未だ完全には予見できませんし、発生を止めることなど神の手でも借りない限り不可能だと言えます。この目に見えない災害に備えるためには、災害に対する個人の心構えの維持と減災のための投資が重要ですが、地域や個人に生まれる差異はそれぞれの事情を鑑みればやむを得ないと思います。ではどうすれば良いか。今号のご寄稿に取り上げられている「自助」「共助」「公助」の補完性原理の順番です。補完性原理の考え方は、近年EUの設立の理念として世界から注目されましたが、米沢藩の財政再建で有名な上杉鷹山の「三助」を引き合いに出すまでもなく、「道普請」や「家普請」のように、日本では古くから根付いている相互扶助の精神が基本だと思います。東日本大震災のニュースをメディアが全世界に流した際、世界が日本人の美徳を賞賛したと聞いて、「どんなもんだい」と自慢したい気持ちがありました(自慢する時点で美徳から遠ざかっていますが)。だれが言い出したわけでもなく、お互いを思いやって苦難を乗り越えていく先人の精神は、今なお日本人の心に深く根付いており、阪神淡路大震災ではそれが強く再認識されたのだと思います。いま、まちづくりでは参画と協働が声高に叫ばれていますが、防災から始まる協働が実現への近道かもしれないと改めて思います。(智)

機関誌編集委員

編集委員長	(株) 地域計画建築研究所	部長代理	田口 智弘
編集委員	(株) 関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	(一社) システム科学研究所	主任研究員	酒井 大輔
	(公社) 中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(一財) 南都経済研究所	主席研究員	丸尾 尚史
	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	学術交流センター事業課長	後藤 綾一
	(財) 和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
事務局	(一財) 関西情報センター	専務理事	田中 行男
		事業推進グループ	渡辺 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行／2013年3月

発行人／地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所／地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

一般財団法人 関西情報センター 気付

TEL. 06-6346-2641

印刷所／(有) ダイヤ印刷

